

# 経営比較分析表

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	67.79	99.02	3,080

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,514	331.78	296.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
97,264	150.54	646.10

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 平成26年度より4%程低下している。水源転換を目的に実施した施設拡張事業の実施による減価償却費の増加と浄水施設の除却により資産減耗費が増加したことが原因である。ただし経常収支比率は100%以上であればよいとされ、さらに類似団体平均数値も上回っているため経常的な収益能力は問題がないと判断できる。

⑤料金回収率⑥給水原価 平成26年度と比べ料金回収率は減少、給水原価は増額となっている。これは前述の減価償却費と資産減耗費との増加によるものが大きい。このうち資産減耗費は毎期経常的に発生する費用ではなく、やや偶発性を有する性格を持つ。そのため仮に資産減耗費が平成26年度水準であれば料金回収率は類似団体平均値よりも優れた数値になり、給水原価は類似団体平均値とほぼ同水準となるため、料金設定の適切性及び費用の効率性に関して問題はない。

⑦施設利用率 平成27年度に浄水施設の除却を行い、配水能力を見直したため、当年度の施設利用率は13%程改善されている。類似団体平均値に対しても上回っているため、施設の効率性は問題ない。

⑧有収率 類似団体平均値を下回っており、今後継続的な漏水調査及び老朽管の布設替工事を行っていくこととしている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平均値同様増加傾向にある。昭和50年頃整備された施設がすでに40年近く経過しており、今後、高い更新需要が見込まれる。

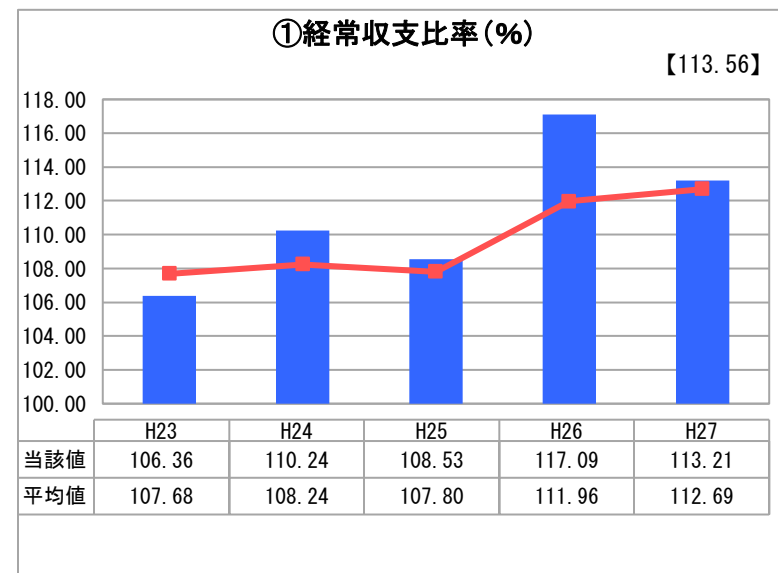
②管路経年化率は平均値と比べて低い値だが、全管路のうち33.6%を占めるVP管は法定耐用年数を迎える前に破損しており、有収率が低い原因にもなっていると考えられる。

③管路更新率について、平成25年度は水源転換事業の実施により高い値となっているが、平均では1%弱となっている。今後は、平成28年度に新たに策定した「安曇野市水道ビジョン」で管種別の更新基準を定め、これに基づき管路の更新を計画的に進めていく。

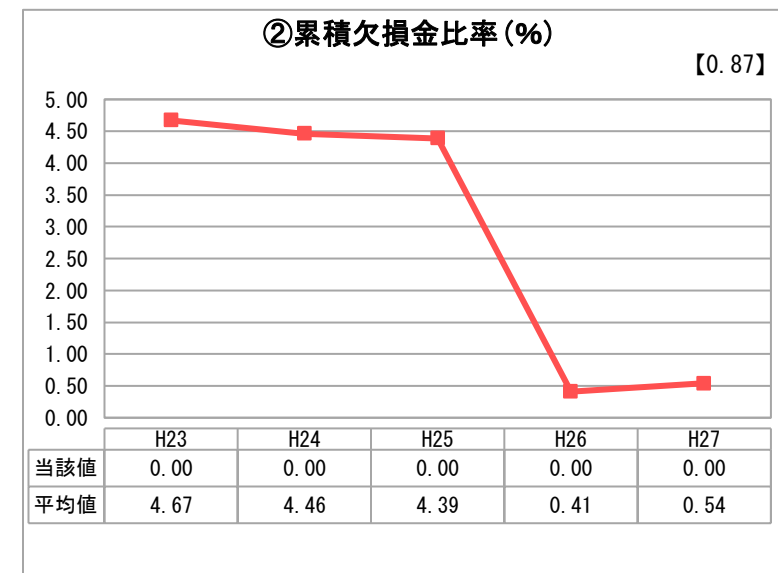
### 全体総括

現状では経営の健全性及び効率性に関しては概ね問題はないが、今後給水人口や給水収益が減少していく見込みの中、更なる経費の削減が必要になる。加えて有収率や管路経年化率が示すように、管路を含む固定資産の老朽化が進んでおりこれら老朽化施設の更新及び施設の耐震化等の防災対策が不可欠となる。今後も事業資産を適切に管理するとともに人口減少時代を見据え、施設のダウンサイジング等も検討していくなど、経営の健全性を維持していきたい。

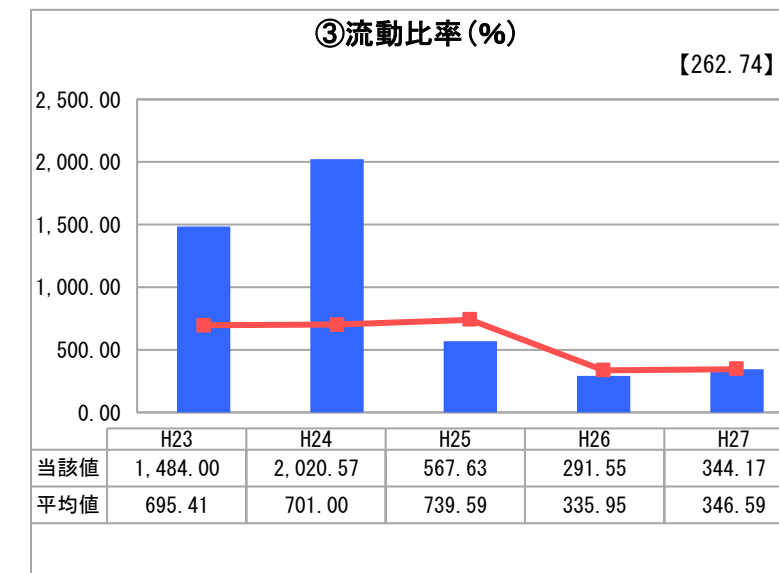
## 1. 経営の健全性・効率性



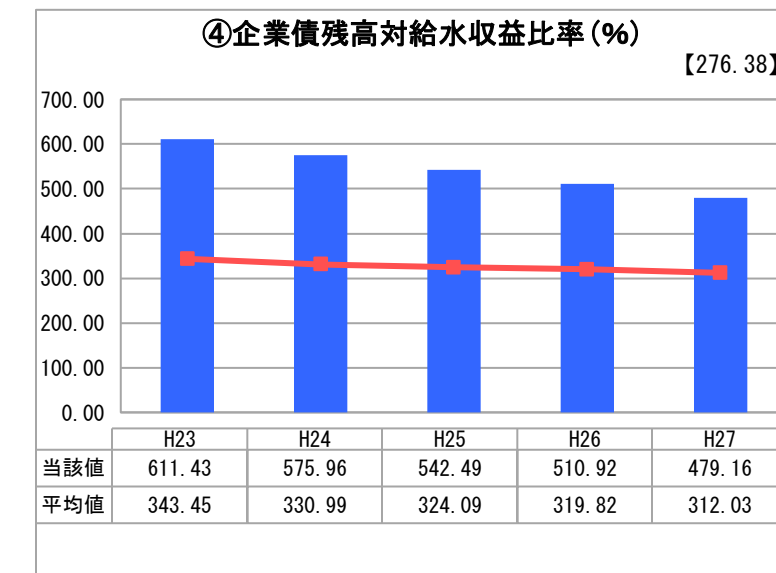
「経常損益」



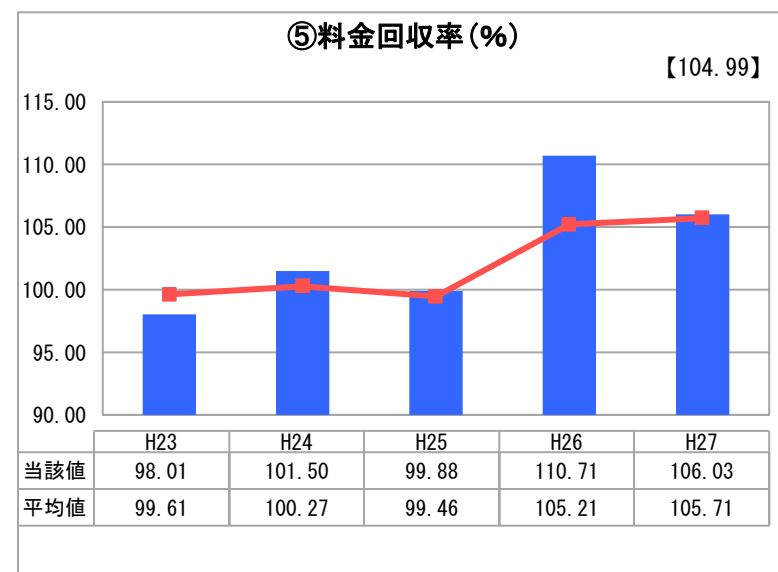
「累積欠損」



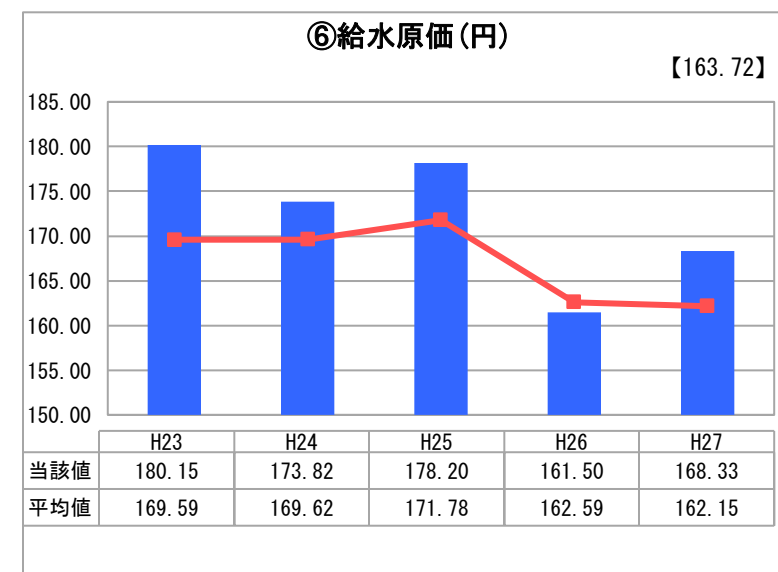
「支払能力」



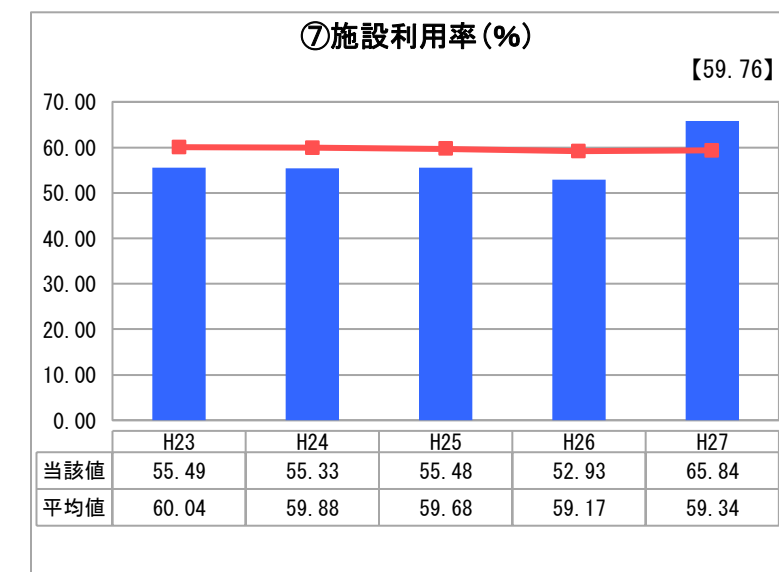
「債務残高」



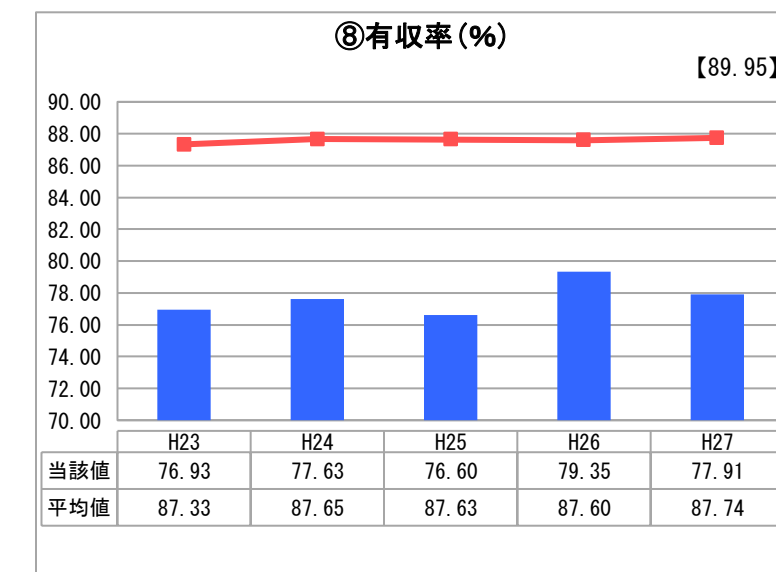
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

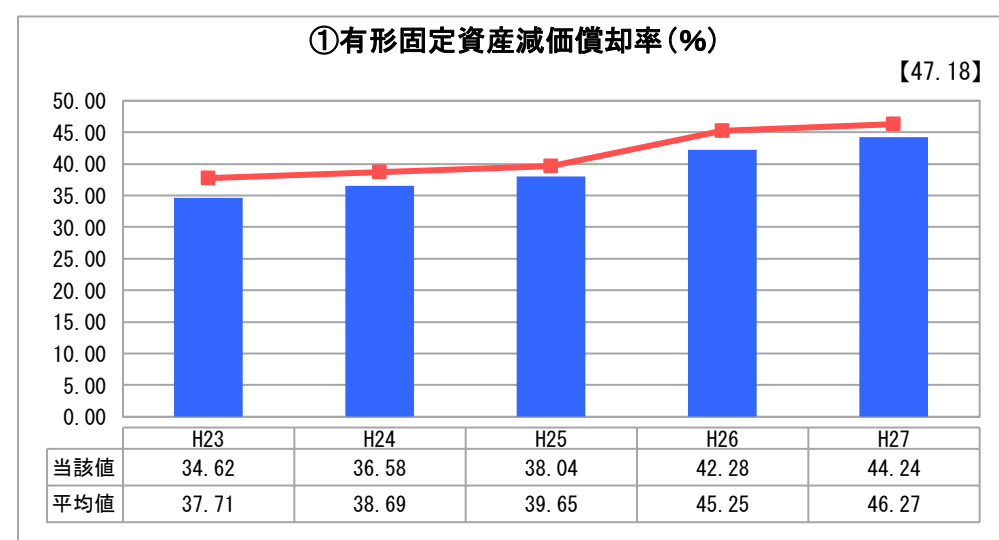


「施設の効率性」

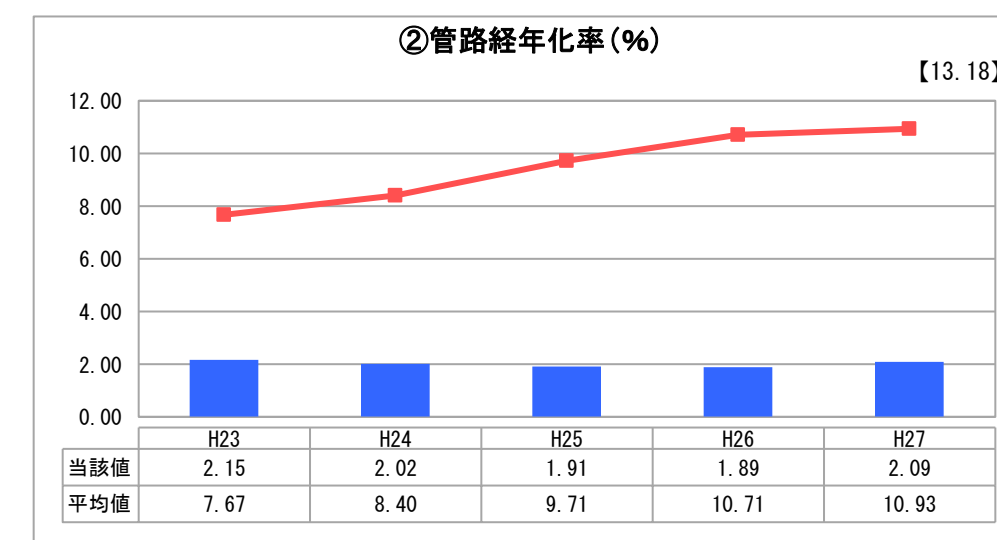


「供給した配水量の効率性」

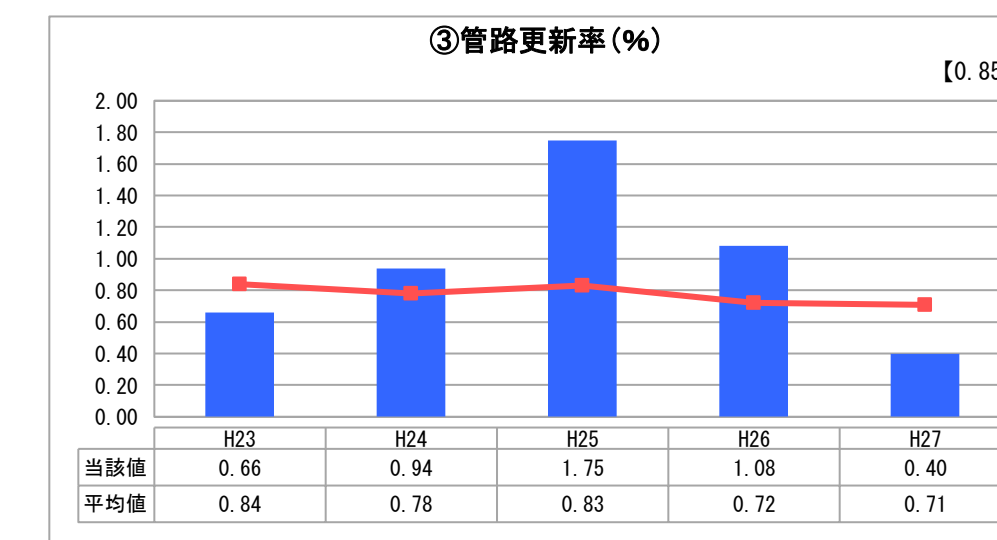
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	81.22	100.00	3,888

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,514	331.78	296.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
79,805	30.87	2,585.20

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

27年度は地方公営企業法適用前年のため、打切り決算を行った。そのため費用が減少して収支比率、経費回収率が伸び、汚水処理原価が低くなり指標上経営状況が良くなった形になっている。28年度に法適用事業となり、経営戦略を策定をした。今後は、水洗化率の向上を目指して財政計画並びに施設の更新計画に基づき健全な経営を行っていく。

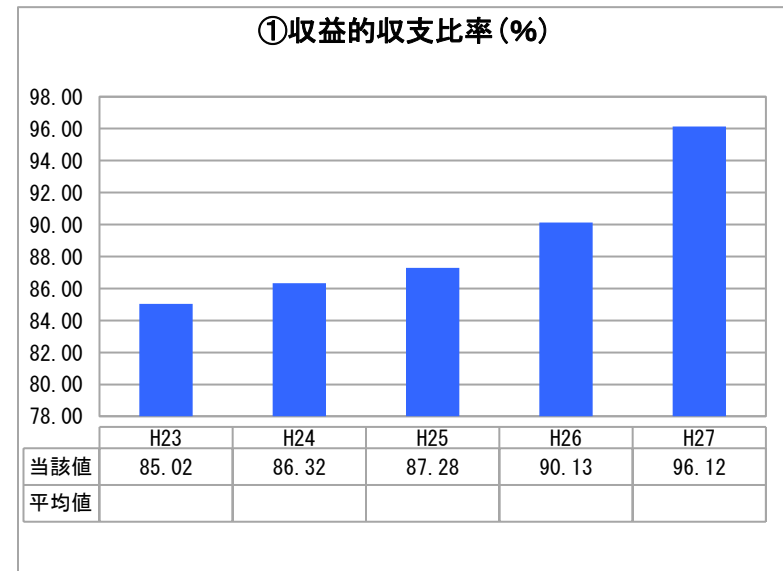
### 2. 老朽化の状況について

管渠については、28年の法適用時点では老朽化率等を示す指標は非常に低いため現在更新・改良・維持等を行う予定はない。ただし、平成31、32年にストックマネジメントを行い投資計画の見直しを行う。

### 全体総括

28年度より地方公営企業法を適用し経営状況の把握に努めていく。そのため29年から38年までの投資・財政計画を策定した。平成35年には企業債償還のピークを迎えるとともに、今後処理場施設等の電気設備の更新やストックマネジメント計画等の策定を予定し、流動比率が減少すると想定されるため、資本費平準化債の借入れを行い安定した経営ができるよう努めていく。

## 1. 経営の健全性・効率性



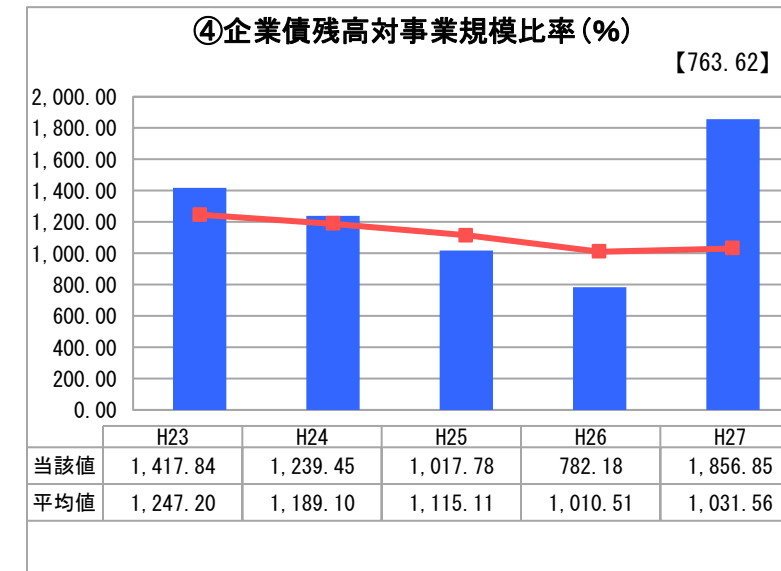
「単年度の収支」



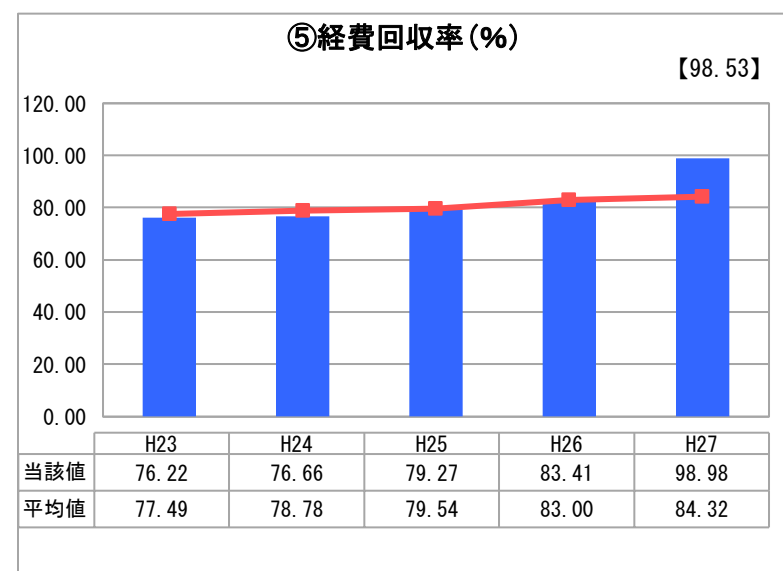
「累積欠損」



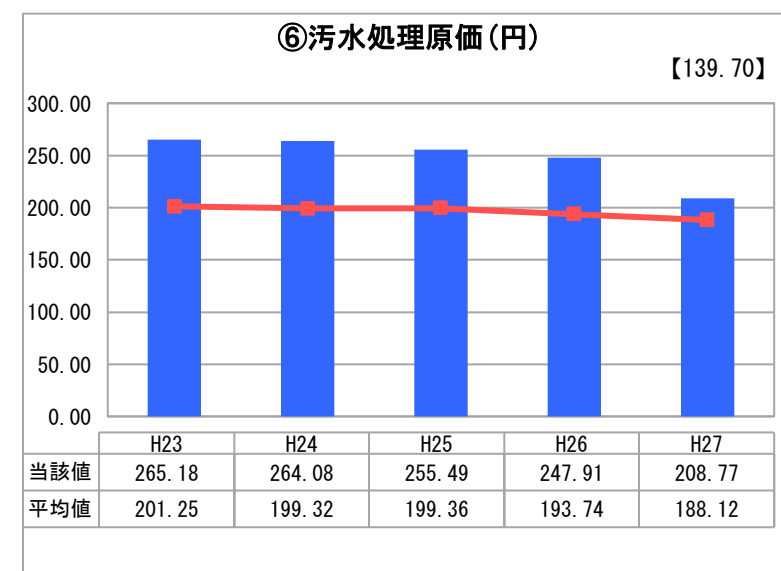
「支払能力」



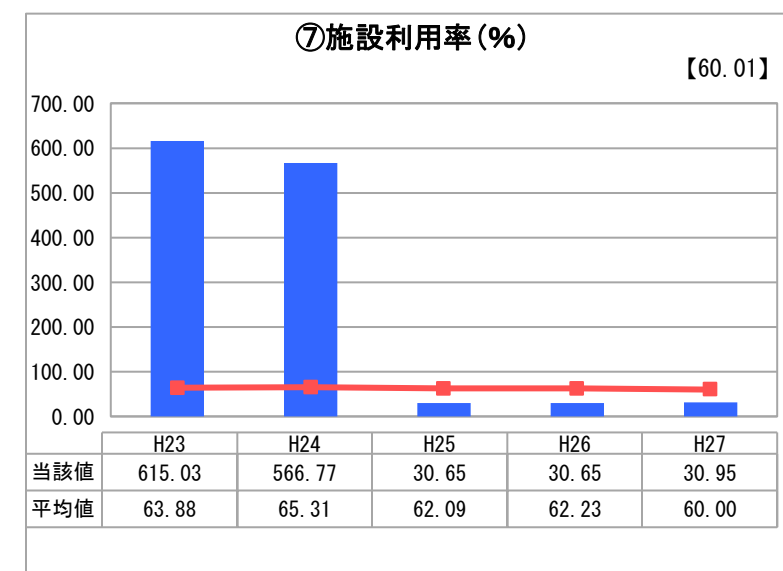
「債務残高」



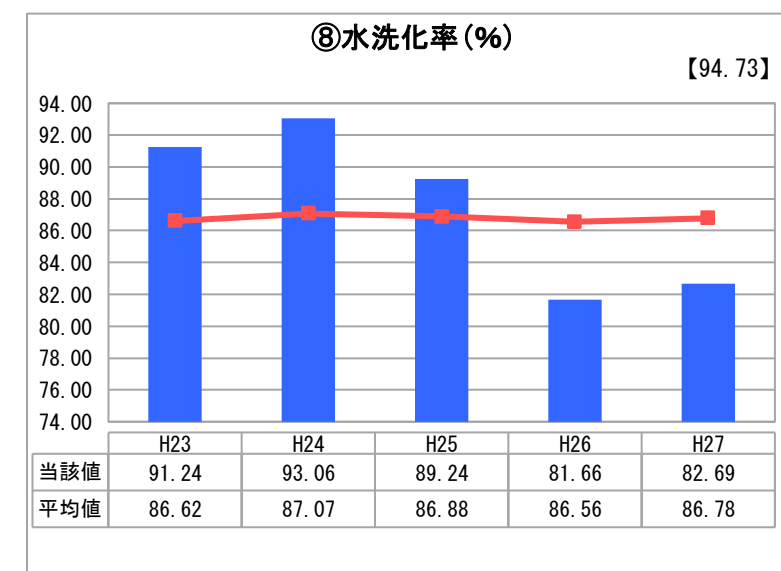
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

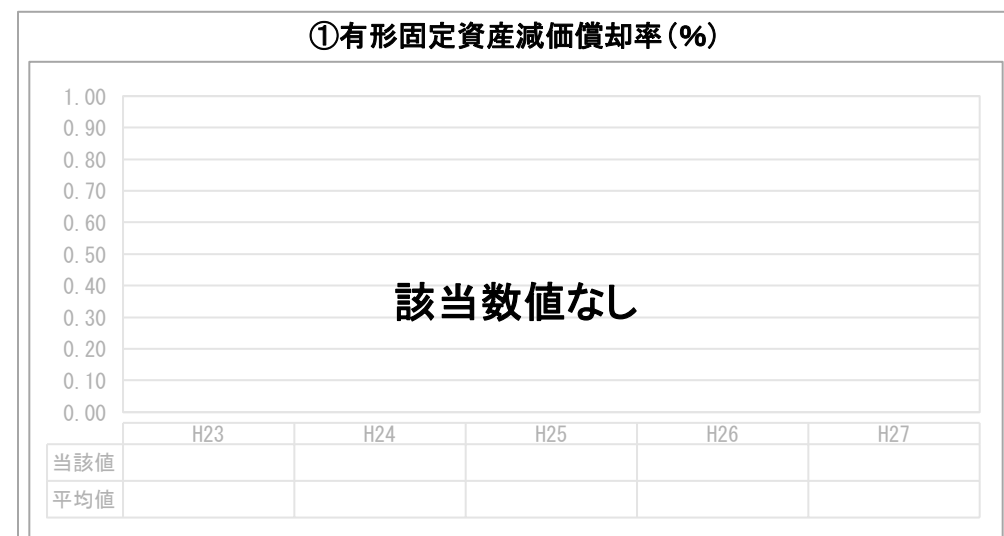


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

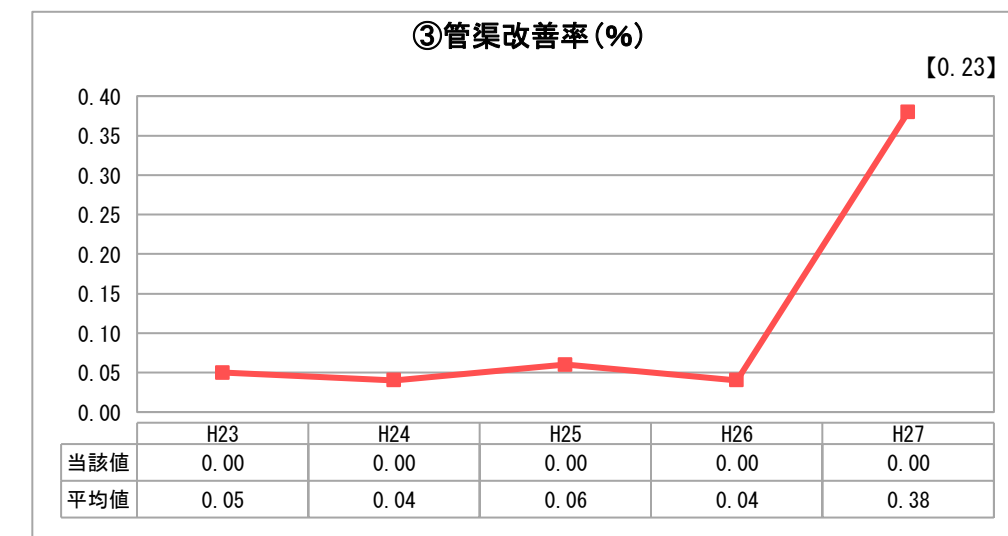
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.12	100.00	3,888

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,514	331.78	296.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,983	2.98	2,678.86

**グラフ凡例**

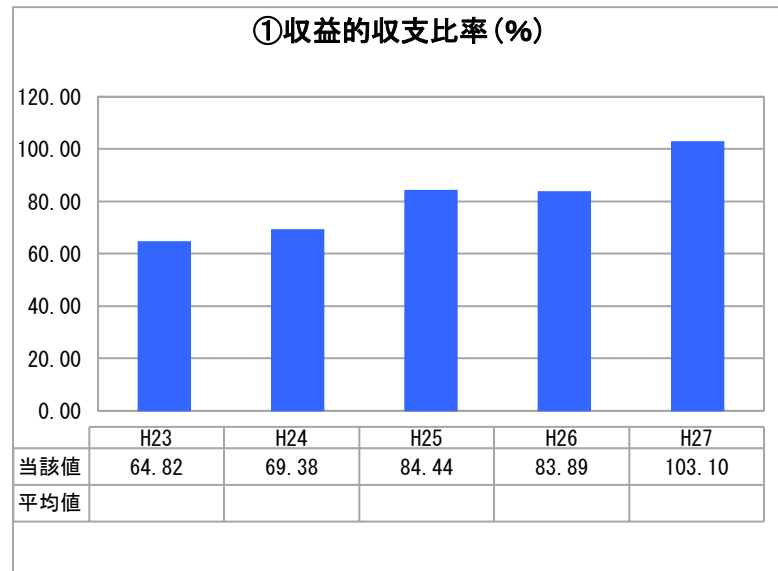
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

27年度は地方公営企業法適用前年のため、打切り決算を行った。そのため費用が減少して収支比率、経費回収率が伸び、汚水処理原価が減少する結果になった。28年の法適用後も収支比率は伸びていく予測であるが、流動比率の指標は低い数値となりそうなので財政計画に基づき健全な経営に努める。

### 1. 経営の健全性・効率性



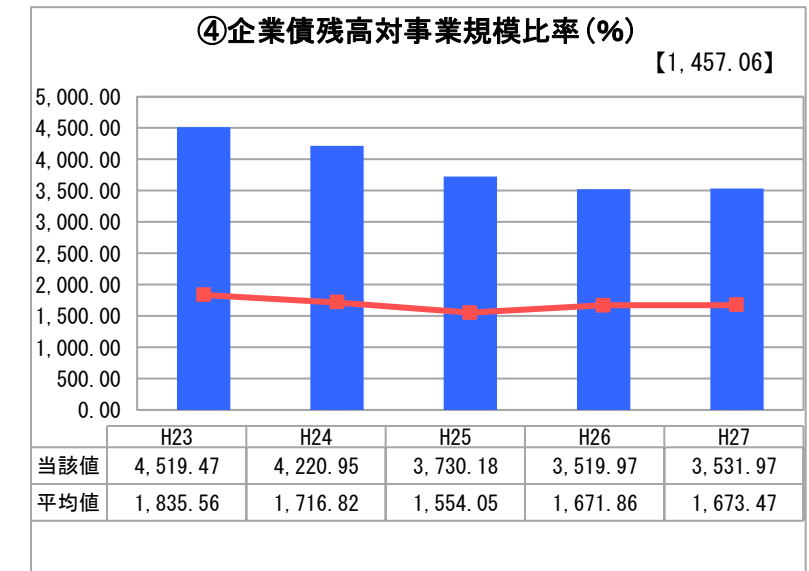
「単年度の収支」



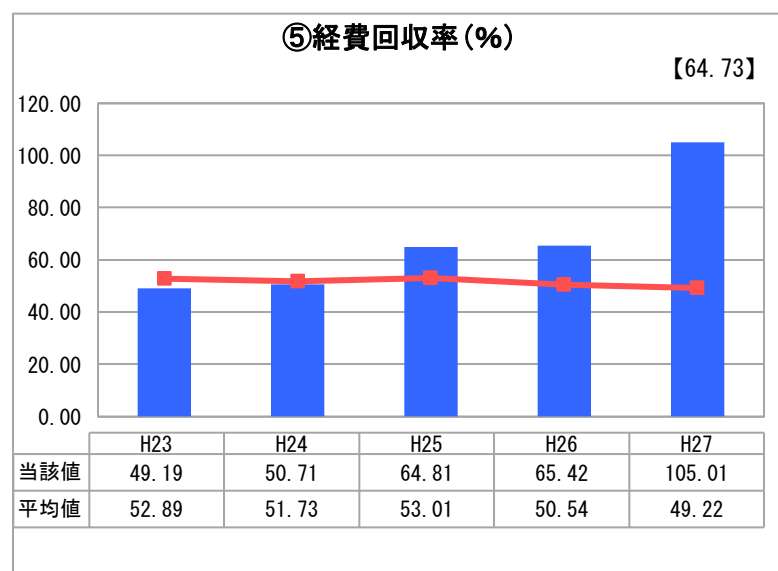
「累積欠損」



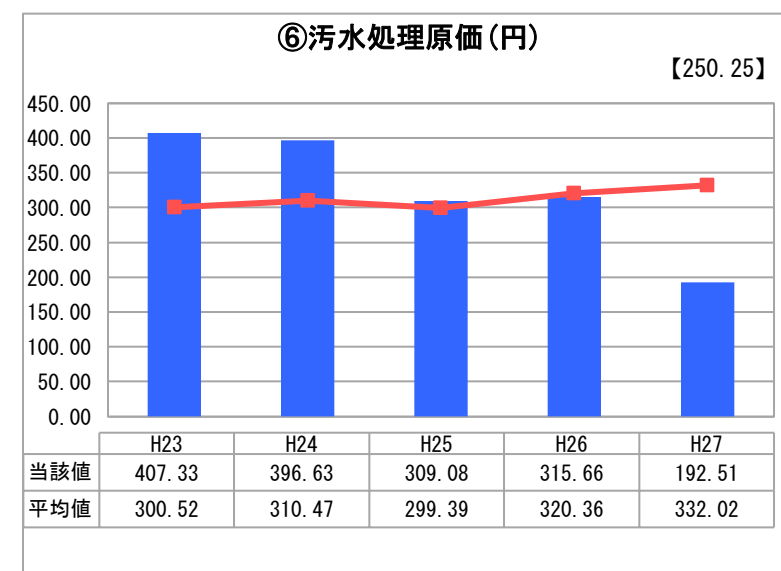
「支払能力」



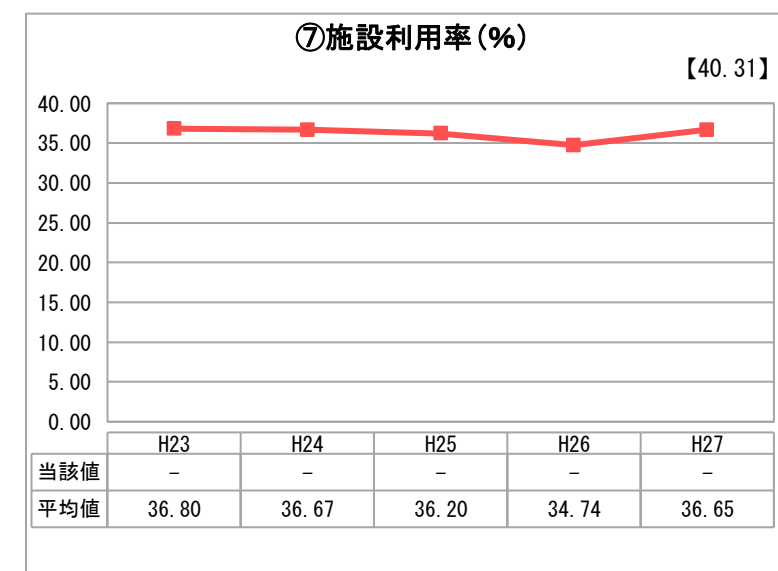
「債務残高」



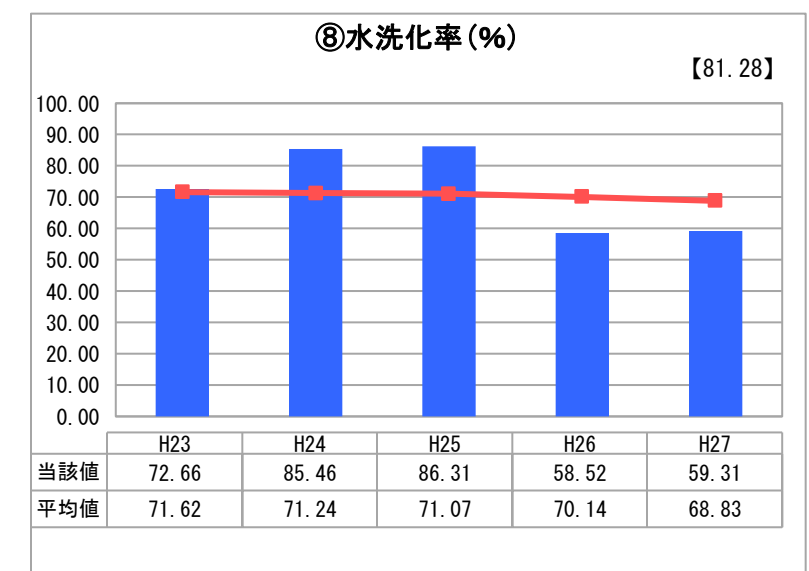
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

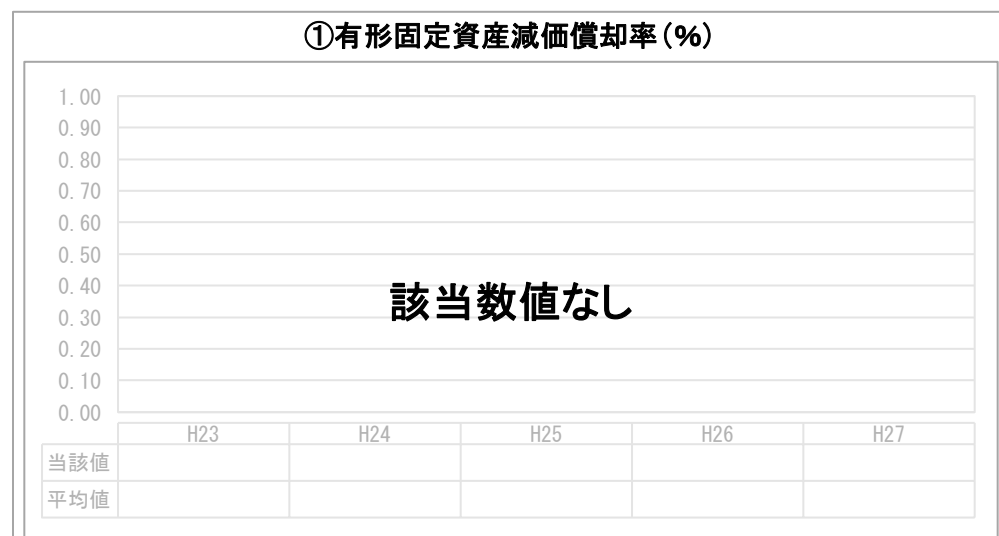


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

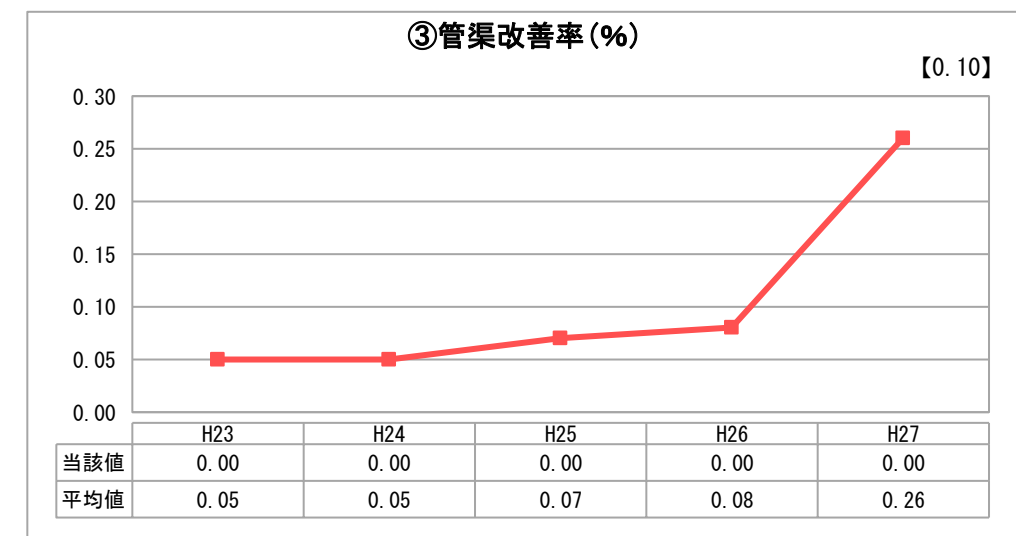
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

### 2. 老朽化の状況について

28年の法適用時点では管渠についての老朽化率等を示す指標は非常に低いため管渠については現在更新・改良・維持等を行う予定はない。ただし、平成31、32年にストックマネジメントを行い投資計画の見直しを計っていく。

### 全体総括

28年度より地方公営企業法を適用し経営状況の把握に努めていく。そのため29年から38年までの投資・財政計画を策定した。今後10年は企業債償還のピークを迎え、流動比率が減少すると想定されるため、資本費平準化債を借入れた資金の確保を行い安定した経営ができるよう努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.00	92.15	3,888

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,514	331.78	296.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,946	0.91	3,237.36

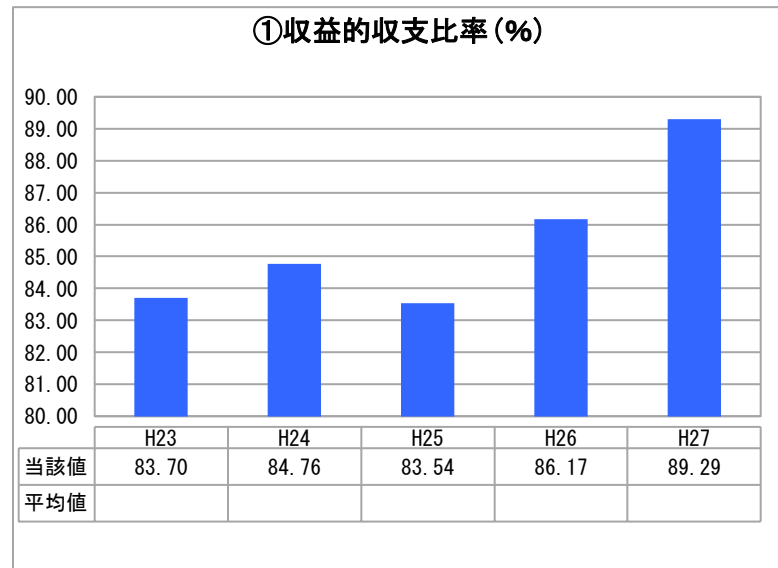
グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

27年度は地方公営企業法適用前年のため、打切り決算を行った。そのため費用が減少して収支比率、経費回収率が伸び、汚水処理原価が減少する結果になった。法適用事業となる今後も償還元金利子が終了していくので安定した経営を行っていく予定である。ただし、施設利用率が類似団体平均より低い傾向にあり、今後は処理施設の在り方等検討の必要がある。

### 1. 経営の健全性・効率性



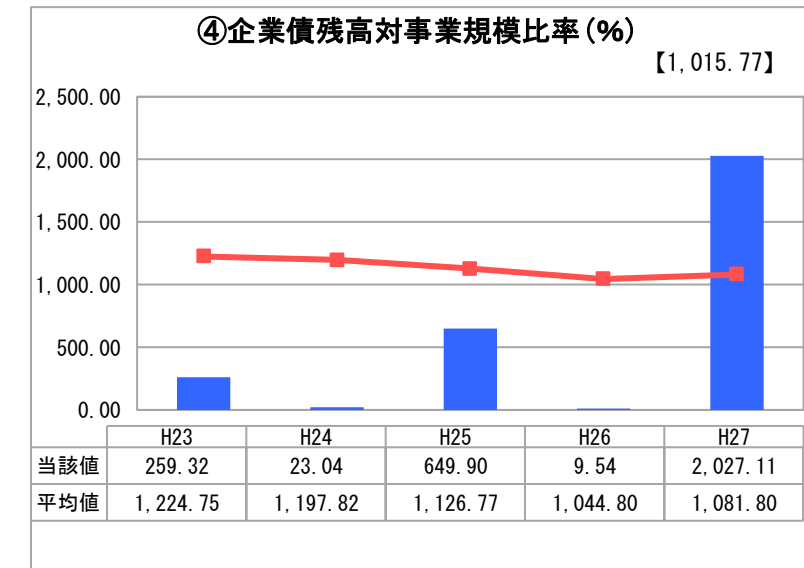
「単年度の収支」



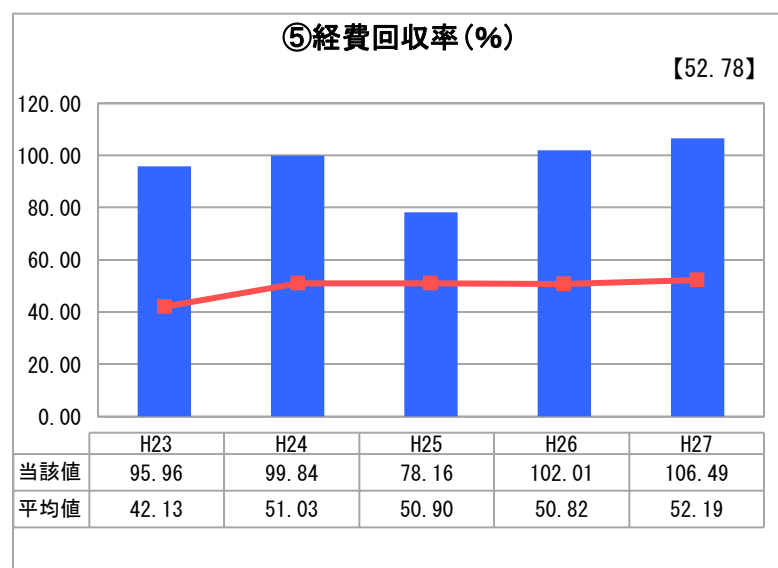
「累積欠損」



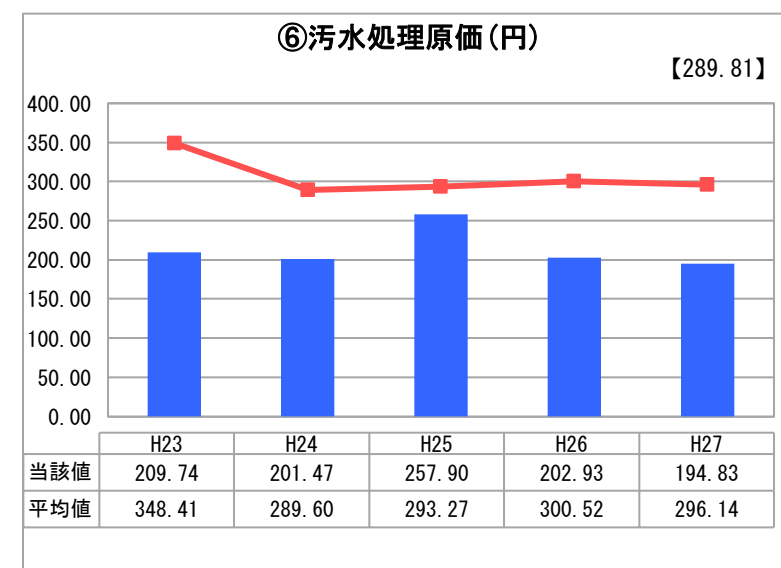
「支払能力」



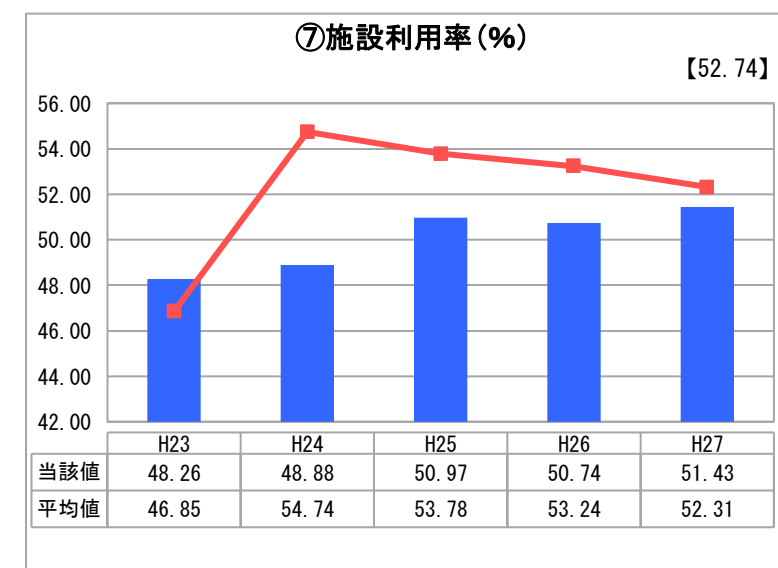
「債務残高」



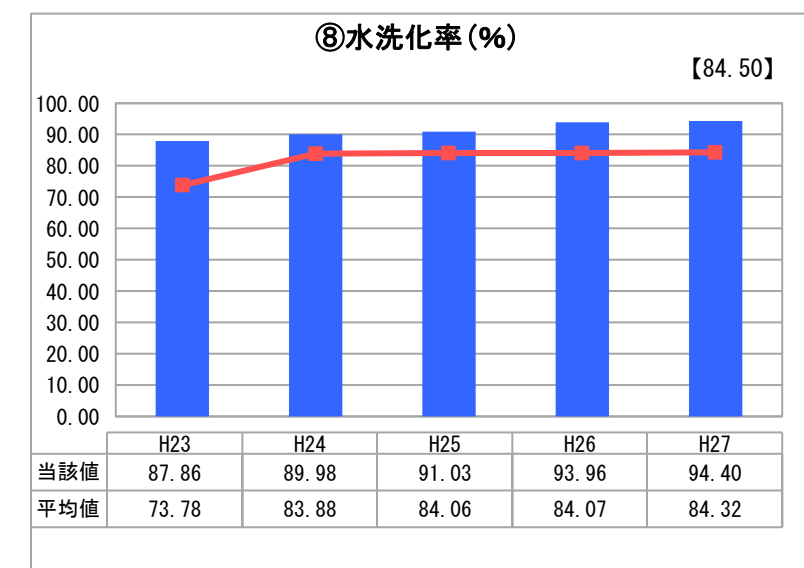
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

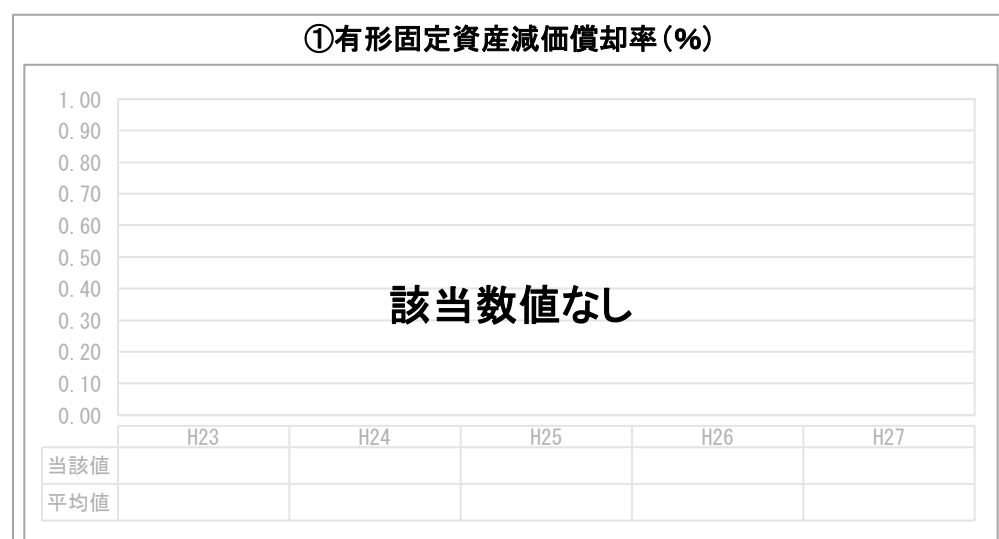


「使用料対象の捕捉」

### 2. 老朽化の状況について

28年の法適用時点では管渠についての老朽化率等を示す指標は非常に低いため管渠については現在更新・改良・維持等を行う予定はない。ただし、平成32年にストックマネジメントを行い投資計画の見直しを計っていく。

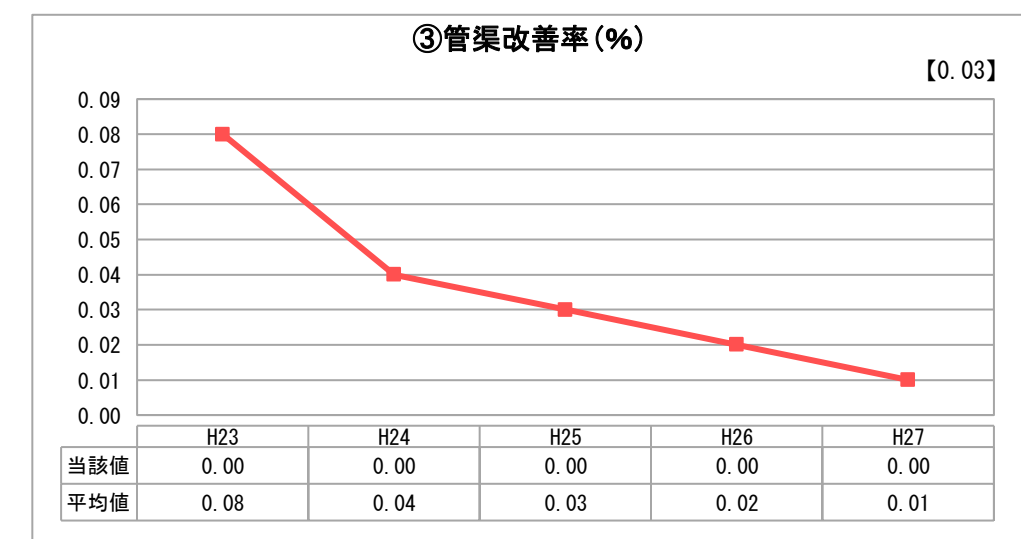
### 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

### 全体総括

28年度より地方公営企業法を適用し経営状況の把握に努めていく。そのため29年から38年までの投資・財政計画を策定した。処理場施設等の電気設備の更新やストックマネジメント後、施設の統廃合など含めた計画を見直しを行い将来性を考えた経営ができるよう努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.07	100.00	3,888

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,514	331.78	296.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
69	0.02	3,450.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収支比率、経費回収率等、毎年安定した経営になっているが、一般会計等からの繰入金の要素がとて大きくもなっている結果である。今後も人口など増加する見込みがないため、一般会計の繰入金で経営を支えていく状態となる。

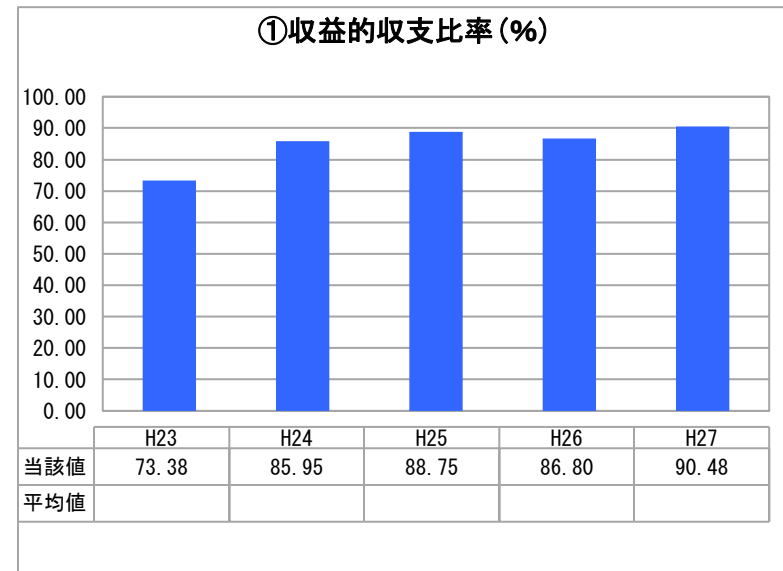
### 2. 老朽化の状況について

28年の法適用時点では管渠についての老朽化率等を示す指標は非常に低いため管渠については現在更新・改良・維持等を行う予定はない。

### 全体総括

28年度から法適用事業になっても、下水道使用料の収入の増加は見込めないため、一般会計の繰入金に依存することになる。現在、起債償還が残っているが、今後払い下げ等も含めて検討を行い安定した経営が行えるようにする。

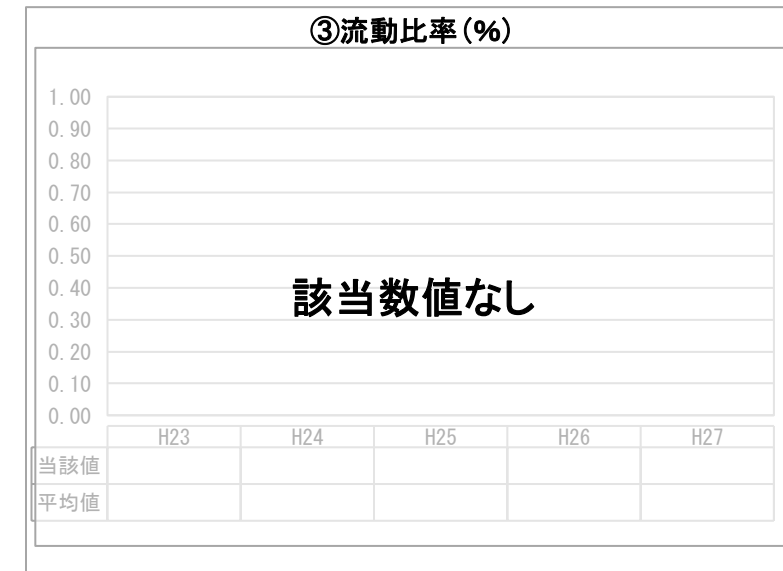
## 1. 経営の健全性・効率性



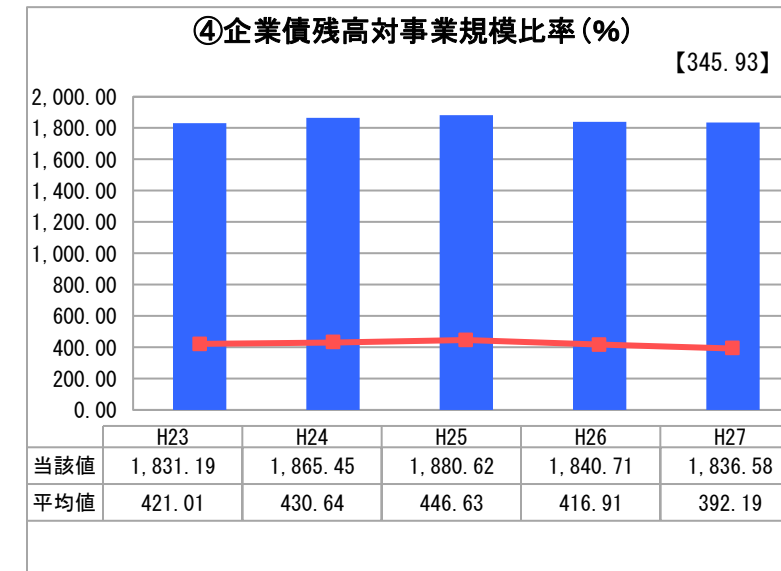
「単年度の収支」



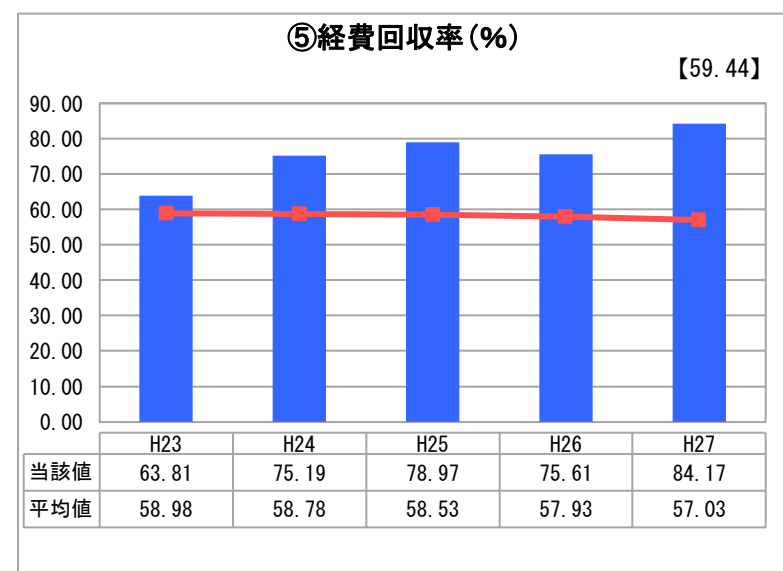
「累積欠損」



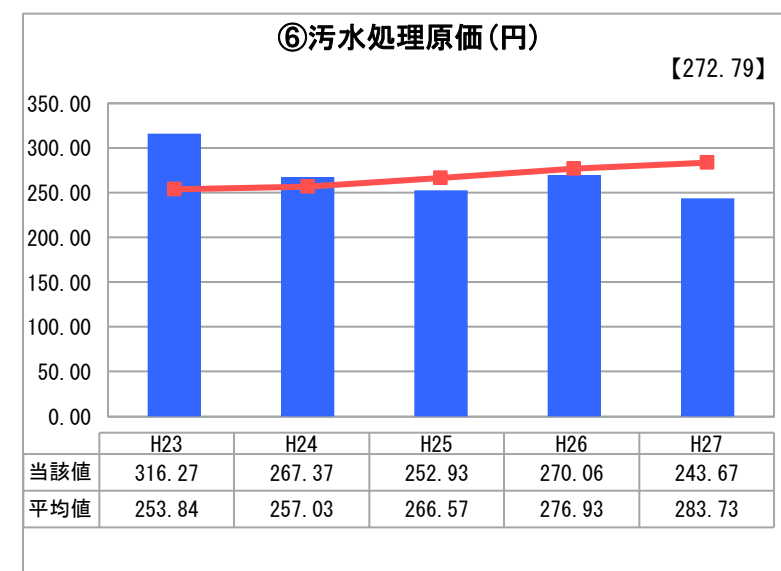
「支払能力」



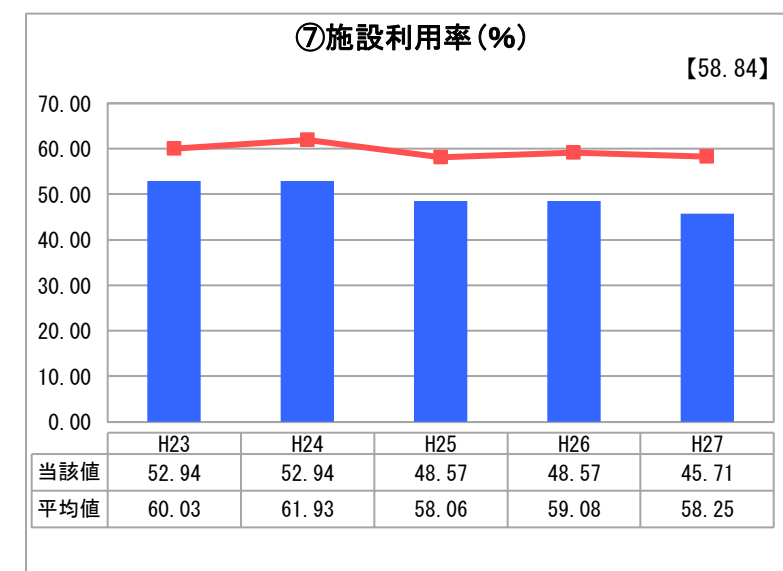
「債務残高」



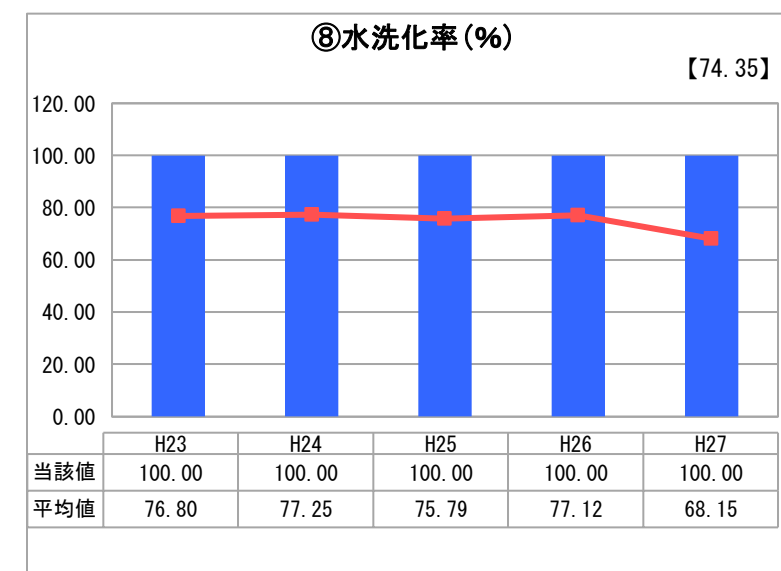
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

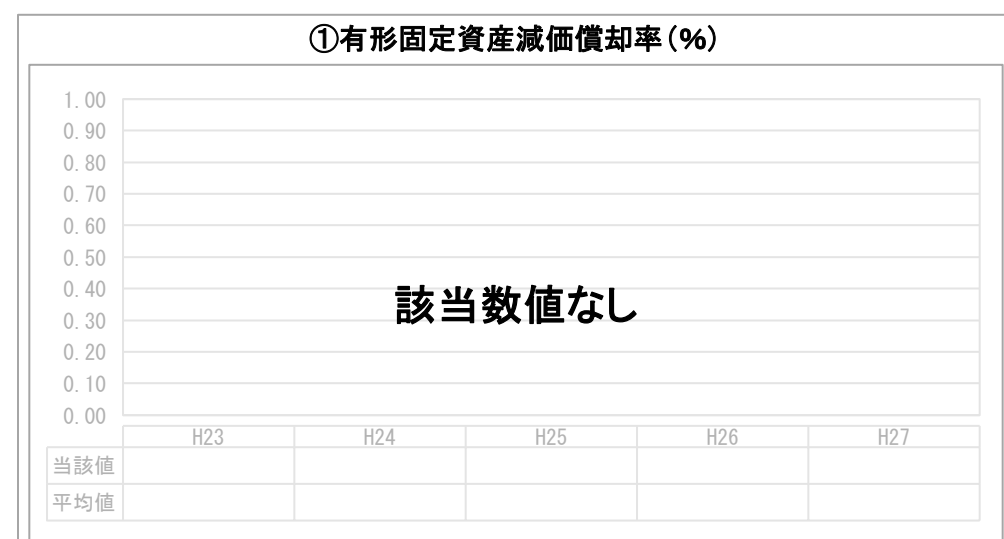


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

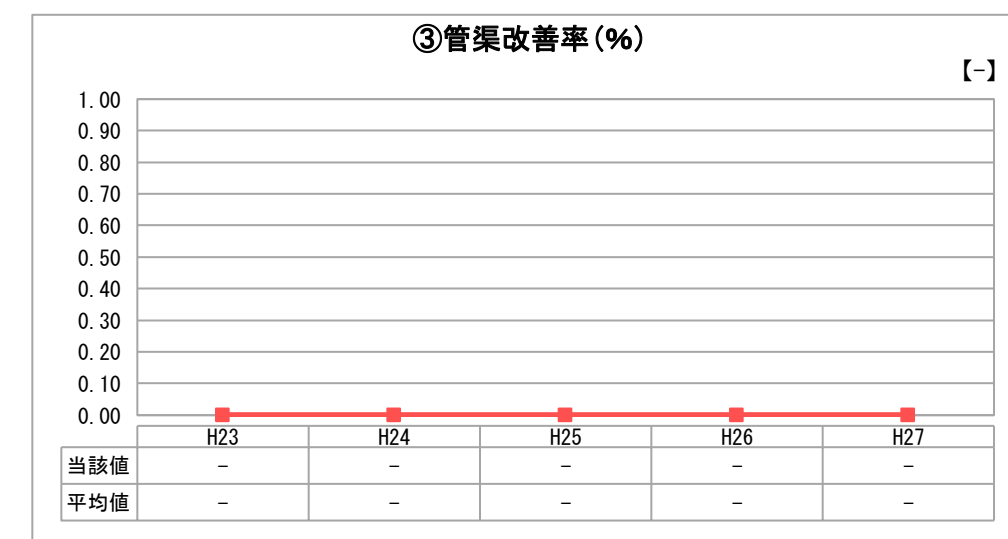
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。